SOMPO JAPAN FOUNDATION NEWS　２００７－４号　　平成２０年３月

損保ジャパン記念財団 News

●発行者：財団法人損保ジャパン記念財団　〒160-8338　東京都新宿区西新宿 1-26-1 損保ジャパン本社ビル３７階
TEL03-3349-9570 FAX03-5322-5257 http://www.sompo-japan.co.jp/foundation　Eﾒｰﾙ:fvgp3340@mb.infoweb.ne.jp

地域福祉の充実と支えあう地域社会の実現に向けて
「NPO基盤強化資金助成」を実施

平成１６年度より、試行実施を重ねてきました「ＮＰＯ基盤強化資金助成」ですが、今年度は平成１４年度から１６年度助成先を対象に募集し、全国５４団体からの応募を受け付けました。

そして、平成１９年１１月２８日に開催された選考委員会において１１団体への助成が決定されました。いずれの団体も、地域のニーズに応えるために新たな事業を計画、あるいは既存の事業の拡充・サービス向上を計画しながらも、資金的な事情等で実行に移せないでいた団体ですが、本助成をきっかけに、計画の実現に一歩を踏み出すことができました。（贈呈先は、以下の通り）

この助成事業は、当財団の「ＮＰＯ法人設立資金助成」に次ぐ新たな事業として、設立された福祉系のＮＰＯ法人が、地域でより質の高いサービスを提供できるよう支援することで、地域福祉の充実を図り、ひいては地域で支えあう社会の実現を目指す事業です。

（各地の贈呈式の様子は、次ページ以降をご覧下さい）

	団体名	申請事業の概要	助成金額（万円）
1	特定非営利活動法人 なのはな	聴覚障害・重複障害者の就労支援・職業訓練事業として行っているｸｯｷｰ・ｹｰｷ製造、おこわ・漬物等の製造設備の整備	100
2	特定非営利活動法人 すだち	ひきこもりの若者たちのためにｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞﾙｰﾑとして使用していた部屋を作業場にしてしまったため、新たなｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞﾙｰﾑの増設と相談事業の復活	100
3	特定非営利活動法人 自閉症サポートセンター	発達障害児の療育教材として、微細運動を意識した調理関係の機器一式の配備および活動後の清潔、失禁等対応のため、洗濯機等の配備	100
4	特定非営利活動法人 結	狭隘となっていた「宅配配食事業」を担う中心「厨房」の改造、および、ひきこもり等の若者が居宅配食で高齢者・障害者と接することで福祉を学び、自立の道を歩めるようにする	100
5	特定非営利活動法人 わーくあーつ	精神障害者に特化した就労支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの提供。および成果を、精神がい者の採用を検討する企業に対して発表することを通して、就労の際に起こりうるﾘｽｸを体験し、就労に対する不安を払拭させる	100
6	特定非営利活動法人 愛和報恩会	新規事業として団子製造設備としての米子を練るﾐｷｻｰ、蒸気ﾎﾞｲﾗｰ、その他関連器具の購入。購入先の飯田製作所（東京都台東区）に、団子製造技術指導を受けながらH20/4～の本格生産を目指す	90
7	特定非営利活動法人 金曜グループ	障害を持つ方たちに仕事をする場を提供し、職員とともに調理や片付け等の仕事を行ってもらい働くことを通しての日中過ごせる環境、ｻｰﾋﾞｽの提供	60
8	特定非営利活動法人 ドリーム	脳卒中障害者の生きがい作りとして喫茶事業をしているが、あわせて障害の手癖育成事業に合わせたﾊﾟｿｺﾝ技術の習得	70
9	特定非営利活動法人 まつさく	ﾘｻｲｸﾙｼｮｯﾌﾟ運営をしているが、現在物置状態になっている作業所に収納ｽﾍﾟｰｽを確保することで、利用者である地域住民（障害者ｽﾀｯﾌ）への、より一層の利便性を図る	100
10	特定非営利活動法人 マザーサポートの会	ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽにくる障害児・者たちへのパンの製造技術の習得。および外部販売に参加することによる、（自分たちの作った品物の）販売体験。ｵｰﾌﾞﾝ等の設備は、施設内の小規模作業所を借用。	100
11	特定非営利活動法人 ゆうハート安芸の会	作業所を多目的に活用するための調理台の設置。および地域住民に季節料理・田舎料理を教えてもらうことを通しての地域交流	60

平成19年度「NPO基盤強化資金助成」の首都圏地区贈呈式を開催

１月２１日（月）に平成１９年度「ＮＰＯ基盤強化資金助成」首都圏地区の贈呈式が、損保ジャパン本社ビル３７階の損保ジャパン記念財団会議室で開催されました。

贈呈式には、首都圏贈呈先４団体のうち３団体から出席いただきました。選考委員長である板山賢治氏の選考概要の説明に続いて、選考委員の安藤雄太氏、関正雄氏からは選考を終えられての所感などのお話しを、また、損害保険ジャパン千葉支店長の浅野俊雄氏、西東京東村山市店リーダー奥川啓介氏からは暖かい励ましの言葉などもいただきました。

助成金の決定通知書の交付は、当財団の髙宮洋一専務理事から、団体の皆様お一人お一人に手交させていただきました。

贈呈式終了後の交流会では、助成先の皆さんの活動についてうかがう中で、損害保険ジャパンとの新たなつながりの可能性も感じられました。



髙宮専務理事



板山選考委員長



安藤選考委員



関選考委員

11福祉団体に基盤強化資金

損保ジャパン財団

損保ジャパン記念財団（佐藤正敏理事長）はＮＰＯ法人基盤強化資金として全国11の障害者・高齢者福祉団体などに対し、合計980万円の助成を行うことを決定した。

同助成は小規模福祉団体の組織力を強化し、地域に根付いた事業活動をできるよう支援するもので、今回で4回目。千葉県の特定非営利活動法人自閉症サポートセンターなどに100万円から60万円を贈る。

日刊自動車新聞（1／22）



NPO法人基盤強化助成
首都圏地区贈呈式開く
3団体に各100万円
損保ジャパン記念財団

損保ジャパン記念財団（佐藤正敏理事長）は21日、東京・西新宿の損保ジャパン本社ビル会議室で、特定非営利活動（NPO）法人基盤強化助成の首都圏地区助成金贈呈式を開催。千葉県の「自閉症サポートセンター」、東京都の「結」、神奈川県の「わーくあーつ」の3団体に、高宮洋一同記念財団専務理事が助成の決定通知書を手渡した。

NPO基盤強化助成は、小規模NPO法人の基盤強化を目的とした資金支援で、NPO法人が組織力を強化し、地域での信頼性を向上させ、地域に根付いた持続的な事業展開できるよう支援しているもの。全国で毎年10件前後の助成をしており、4回目となる今回は11団体に助成。首都圏以外の地区については、損保ジャパン地区本部または支店で、1月末までに贈呈式を開く予定。

首都圏地区の贈呈式であいさつに立った高宮専務理事は、「損保ジャパン記念財団は今年の10月で30周年を迎える。福祉分野を中心に学術関係の助成等も行っており、累計の助成金額は19億円に上る。その中でNPOに対する助成事業では、二つのプログラムを展開している。NPO法人として法人化する時に30万円の助成を9年間続け、延べ73団体に約2億円助成。この約95%以上の団体が法人化して全国各地で活躍しており、支援者として大変うれしく思う。しかし、一過性の助成だけでは不十分で、できるだけ継続的に各団体に何らかの形で支援していきたいとの思いがあり、NPO基盤強化資金助成事業を開始した。4年目になるが、これまで32団体、2700万円の助成を1団体1000万円限度に実施してきた」と、損保ジャパン記念財団の事業の概要とNPO基盤強化助成実施の経緯を説明。

また、「今回は、平成14年から16年度に設立した222団体に声掛けし、54団体から応募があり、その中から審査委員会での審議の結果、11団体・総額980万円の助成を決めた。私共財団としては、助成が一過性のものではなく、団体を励まし合ったり、何か支援できることについては継続性を重視してやっていくべきだろうと思っている。また、損保ジャパングループ全体で、福祉のより良い市民社会づくりに貢献していきたいと思っており、損保ジャパン本体を含むグループ全体の中で連携を取りながら、これからも活動を続けていきたい。今日参加の3団体の皆さんは極めて有意義な活動を展開しており、助成させていただけることはわれわれとしてもありがたく、これを機にますます活躍し、日本の福祉向上、より良い市民社会づくりのために力を発揮してほしい」と、今後のより一層の積極的活動を期待した。

【2007年度NPO法人基盤強化助成先11団体と助成金額】



西東京支社東村山支店
リーダー　奥川氏



高宮専務理事（左）から助成の決定通知書が手渡された



千葉支店
浅野氏

首都圏地区3団体に助成金贈呈
損保ジャパン記念財団、NPO法人基盤強化

（財）損保ジャパン記念財団は一月二十一日、東京・西新宿の損保ジャパン本社で「NPO法人基盤強化助成」の首都圏地区贈呈式を行った。

この助成は、小規模NPO法人基盤強化を目的とした資金的な支援をする事業である。本事業は全国で毎年一〇件前後の資金助成をしており、今回は四回目の実施となる。

首都圏地区で助成を受けたのは、「自閉症サポートセンター」（千葉県）、「結」（東京都）、「わーくあーつ」（神奈川県）の三団体。

他の地域では、「なのはな」（福島県）、「すだち」（茨城県）、「愛知報恩会」（富山県）、「金曜グループ」（愛知県）、「ドリーム」（愛知県）、「まつさく」（大阪府）、「マザーサポートの会」（兵庫県）、「ゆうハート安芸の会」（高知県）の八団体が助成を受ける。

はじめに、同財団の高宮洋一専務理事が挨拶し、「今回は全国で一一ヵ所、合計で九八〇万円の助成をさせて頂いた。

損保ジャパン記念財団は、昨年の十二月で三十周年を迎え、福祉分野を中心に学術関係の研究助成等の事業を続けてきた。累計助成金額は三十年で一九億円にのぼる。

今回のNPOへの助成事業は、NPO法人として法人化する時に三〇万円の助成金贈呈を九年間の事業として実施している。助成した約九五%以上の団体がすでに法人化をされて、全国各地で活躍をされている。

財団の課題の第一点は、助成が一過性のものではなく、継続性を十分に考えていきたいということ。もう一点は、損保ジャパングループ全体で社会に尽くすことが出来ないかという点。この二点を課題にして、連携をとりながら続けて行きたい」と結んだ。

引き続いて、板山賢治社会福祉事業選考委員長が選考概要を説明、「最近、障害者自立支援法ができ、同時に介護保険が運営されているが、大変難しい問題を抱えている。貴財団も、一過性ではなく、継続的に助成をお願いしたい。また、助成を受けた団体には、いい結果を出していただきたい」と述べた。

この後、高宮専務理事から、助成決定通知書が各団体に交付された。

引き続き、資金助成を受けた三団体から、活動状況が報告された。

保険毎日新聞（1／30）

11社会福祉団体へ980万円助成

損保ジャパン記念財団

㈶損保ジャパン記念財団（佐藤正敏理事長）は、NPO法人基盤強化資金として、全国11の障がい者・高齢者福祉団体などに1団体最大100万円、合計で980万円の助成を決定。1月21日には東京都新宿区の損保ジャパン本社ビルで首都圏の3団体に対する助成金贈呈式を開催した。

損保ジャパン記念財団は社会貢献活動の一環として「NPO法人基盤強化助成」を行っている。これは小規模NPO法人の基盤強化を目的に資金的な支援をし、NPO法人の組織力強化と地域での信頼性向上を図り、持続的な事業活動ができるようにサポートするのが目的だ。今回の助成では同財団が2003年から04年度にNPO法人設立支援をした222団体に公募し、応募があった54団体の中から11団体を決定した。

午前11時からの「首都圏地区助成金贈呈式」には、発達障がい児のためのデイサービス拡充整備事業を行う「自閉症サポートセンター」、ひきこもり・不登校児のための事業所（厨房）改造に取り組む「結」、精神障がい者のための就労に向けた実践パソコン技能訓練を実施する「わーくあーつ」の3法人が出席した。

冒頭、主催者を代表し、損保ジャパン記念財団の高宮洋一専務理事があいさつ。

これまで32団体270万円の助成を実施してきた実績を示した上で、財団の課題として一過性でなく継続性を重視して支援していくこと、損保ジャパングループ全体で福祉の市民社会づくりに力を尽くしていくことの2点を挙げた。

続いて選考概要説明では社会福祉事業選考委員長の板山賢治氏は「新しいニーズが生まれてくるので、それを取り込むハードとソフトの整備が必要。根をはり、幹を育て花を咲かせるための援助を継続していきたい」とコメントした。

選考者である東京ボランンティア・市民活動センターの安藤雄太副所長は「NPOは今までのスタイルからもう一歩抜け出していく新しいチャレンジが期待される」と述べた上で、失敗を恐れずに前に進んでもらいたいとエールを送った。

その後、贈呈式に移り、高宮氏が3団体に対し決定通知書を交付した。

参加した団体からは「これからもどんどん力を入れていきたい」「人間同士の関係とともに清潔な環境づくりを目指したい」「パソコン教室の修了で受講者のHPを企業の人に見に来てほしい」といった言葉が述べられた。

▼助成先NPO法人：なのはな（福島県）、すだち（茨城県）、自閉症サポートセンター（千葉県）、結（東京都）、わーくあーつ（神奈川県）、愛和報恩会（富山県）、金曜グループ（愛知県）、ドリーム（愛知県）、まつさく（大阪府）、マザーサポートの会（兵庫県）、ゆうハート安芸の会（高知県）



首都圏地区助成金贈呈式を開く

上 贈呈式で決定通知書を渡す高宮専務理事
下 贈呈式に参加した団体関係者を囲んで



交流会での意見交換の様子

NPO法人基盤強化資金を助成

損保ジャパン記念財団、首都圏贈呈式（上）



あいさつする高宮専務理事

財団法人損保ジャパン記念財団は二一日午前一一時から、東京・西新宿の同財団会議室（損保ジャパン本社ビル内）で、NPO法人基盤強化資金の首都圏地区贈呈式を開催した。

はじめに、同財団の高宮洋一専務理事が主催者あいさつに立ち、「損保ジャパン記念財団は、今年度で三〇周年を迎えている。福祉分野を中心に、学術関係の研究助成も行い、今日まで事業を続けてきた。累計の助成金額は三〇年で一九億円ほどになる。今日は、NPOの皆様に対する助成事業ということであるが、この助成事業についてはプログラムを二つ持っている。一つは、皆様方にも数年前に資金助成させていただいた、NPOが法人化するときの三〇万円の助成であり、九年間、事業として展開している。基盤強化助成についての案内のべ七三九団体に約二億円の助成をしている。その九五％以上が既に法人化し、全国で活躍されている」とした。

続けて、「こういった形で活躍していただいているが、当財団としては一過性の助成だけでは不十分ではないか、できるだけ継続的に各NPOに何らかの形で支援できるようにしていきたいとの思いがあった。そこで、NPO基盤強化資金助成事業という事業を開始し、今年で四年目になる。基盤強化助成についての案内を年次別に行っており、四年間で三二団体、二、七〇〇万円の助成を一団体一〇〇万円限度で実施してきた。今回は平成一五年度から一六年度にNPO法人の設立支援をした二二団体に声をかけた。五四団体から応募があり、そのうち一一団体に対して九八〇万円を助成することを決定した。その中で首都圏における三団体の皆様に、今日、集まっていただいている」と述べた。

さらに、「私どもの財団として、課題は二点ほどあると思っている。一つは助成が一過性のものではなく、継続性を重視して行っていきたいということ。もう一点は損保ジャパングループ全体で、こうした福祉やより良い市民社会づくりに力を尽くしたいと考えていること。全国に三万あると言われているNPOの方々と全国各地で手を携えることができるような取り組みをしていきたい。そのような連携・連帯のプログラム展開ができればと思っている」とした。

最後に「今日、出席されている三団体の皆様は、極めて有意義な活動を展開されており、敬意を感じている。ますます、これを機に活躍され、日本の福祉向上、より良い市民社会づくりのために力を発揮されることを祈念する」と述べた。

次いで、板山賢治氏（社会福祉事業　選考委員長）が選考概要について述べ、また選考委員の一人の安藤雄太氏（東京ボランティア・市民活動センター副所長）が各NPO団体の活動の意義等について述べた。

この後、高宮専務理事から、決定通知書の交付が行われ、また、出席団体から活動報告がなされた。

保険毎日新聞（1／30）

「NPO基盤強化資金助成」
各地区贈呈式の様子

首都圏地区以外の８つの助成先については、該当する損保ジャパンの支店等の協力を得て、助成先や支店会議室にて、それぞれに贈呈式を行いました。

こうして地域へ出向いての贈呈式は、助成先の様子を直接見ることのできる貴重な機会でもあり、損保ジャパンの社会貢献活動にも役立つものとして、今後もぜひ続けていきたいものです。

また、贈呈式の開催にあたり色々とご協力いただいた皆様には、この場をお借りしてお礼を申し上げます。本当に、ありがとうございました。

助成金100万円を寄贈

損保ジャパン記念財団「なのはな」へ



高宮専務理事から助成決定の通知を受ける佐藤所長㊨

損保ジャパン（東京都、佐藤正敏社長）の関係財団で、NPO法人の活動を支援する財団法人損保ジャパン記念財団（理事長・佐藤社長）は二十四日、聴覚障害者やろう重複障害者の生活をサポートするNPO法人「なのはな」（福島市、大内幹雄代表理事）にNPO基盤強化資金として助成金百万円を贈った。

同財団は一九九九（平成十一）年度、NPOの法人化を資金的に支援する「NPO法人設立資金助成」事業を開始。さらに二〇〇四年からは、毎年十件前後の既助成先を対象に「NPO基盤強化資金助成」事業を行っている。

本年度は五十四団体の応募の中から全国十一団体を、活動の実績や発展性などを基準に選定した。同法人は県北地域で唯一の聴覚障害者・ろう重複障害者のための共同作業所「なのはなの家」を運営するなどの事業が認められ、本年度のNPO基盤強化資金助成団体に選ばれた。

同財団の高宮洋一専務理事と同社福島支店の尾関清志福島支社長は同日、同作業所を訪ね、利用者やスタッフらが見守る中、佐藤敦子所長に社会福祉助成決定通知を手渡した。

助成金は今後、四月に地域活動支援センターとして生まれ変わる同作業所の整備など利用される。

同財団が「NPO法人設立資金助成」で支援した団体は七百三十九団体に上り、「NPO基盤強化資金助成」団体は、〇二―〇四年度に支援した二百二十二団体から公募された。

福島民友（１／３０）



なのはなの作業所

福島のNPOに100万円を贈る

損保ジャパン記念財団



高宮専務理事から助成決定通知書を受ける佐藤所長（左）

損保ジャパン記念財団は二十四日、聴覚障害者・ろう重複障害者を支援するNPO法人「なのはな」（福島市）に助成金百万円を贈った。

同財団はNPO法人化の際に助成した団体に、基盤強化資金として再び助成金を贈っている。今年度の贈呈先に全国から十一団体が選ばれた。

贈呈式は市内の共同作業所「なのはなの家」で行われ、同財団の高宮洋一専務理事が佐藤敦子所長に助成決定通知書を渡した。

なのはなは、県北地方に聴覚障害者のための共同作業所がなかったことから、昨年十一月三十日に郡山市から移転。現在は会員約二十人が牛乳パックを再利用した紙すき製品や手芸品などを作っている。助成金は老朽化した作業所の改装費などに充てられる。

福島民報（１／２５）



なのはなの皆さんと（福島市・１／２４）

中日新聞（1／12）

中村のNPO法人
ドリームなど助成
損保ジャパン財団

社会福祉団体の活動を資金面から支援している損保ジャパン記念財団（東京）が本年度の助成団体を決め、名古屋地区の助成金贈呈式を十一日、中区丸の内三の損保ジャパン名古屋ビルで開いた。

本年度は全国十一の障害者、高齢者福祉団体などが対象で、県内からは東郷町の特定非営利活動法人（NPO法人）金曜グループ（田島綾子理事長）と中村区のNPO法人ドリーム（郷内稔理事長）が選ばれた。

損保ジャパンの安斎英明執行役員名古屋支店長が各団体の代表者に決定通知書を手渡し、それぞれ活動内容などについて説明を受けた。金曜グループへの助成金は六十万円。知的障害のある人たちの社会参画を進める。ドリームは七十万円で、脳血管障害者のための情報誌発行などを充実させる。

愛知県の助成先、「金曜グループ」と「ドリーム」につきましては、１月11日に損保ジャパン名古屋ビルにて、贈呈式を開催しました。

拝啓　厳寒の候、貴社ますますご隆盛の段、お慶び申し上げます。

このたびはNPO基盤強化資金の助成金をいただき、誠にありがとうございます。深く感謝いたしております。

貴社には、設立時にも援助をしていただき、障がいをもった方が地域で安心して暮らしていくための事業をこれまで展開してきました。

今後は、「なかよし弁当」の事業をさらに充実させ、地域のご高齢の皆さんに喜んでお弁当を作っていきたいと思います。また、地域の皆さんとの交流を通して安心して暮らせる地域づくりに参画して、更に貢献していけるよう励んでまいります。

引き続きご支援ご厚情を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

敬具

一月十七日

特定非営利活動法人　金曜グループ
地域活動支援センター　なかよしハウス
吉田元気

助成先「金曜グループ」（愛知県）からのお礼の手紙



贈呈式の様子



皆さんと記念撮影

愛和報恩会（富山県・１／１５）



北日本新聞（１／１６）



高宮専務理事から通知書を受け取る吉田理事長（右）

愛和報恩会(八尾)を助成

損保ジャパン記念財団 90万円 通知書渡す

損保ジャパン記念財団の「ＮＰＯ基盤強化資金助成事業」の助成先に、富山市で障害者支援の作業所やグループホームを運営するＮＰＯ法人「愛和報恩会」（同市八尾町西川倉、吉田勇次郎理事長）が選ばれ、十五日、助成先決定通知書が贈られた。

同財団は地域福祉の増進を目的に、平成十一年度からＮＰＯを設立する団体に資金を助成している。四年前からは「ＮＰＯ基盤強化資金助成事業」を開始。設立資金の助成先への継続的な支援として、百万円を上限に資金提供している。本年度は全国から五十四の応募があり、愛和報恩会など十一団体が選ばれた。

この日は、同財団の高宮洋一専務理事が愛和報恩会事務所を訪問。利用者十人も出席し、通知書の贈呈式が行われた。高宮専務理事は「地域福祉実践のリーダーとして、さらなるサービスの向上に取り組んでください」と話し、吉田理事長に助成金九十万円の通知書を手渡した。

吉田理事長は「有効に使い、今後も地域のニーズに応えたい」と話していた。

まつさく（大阪市・１／１８）





マザーサポートの会
（神戸市・１／１８）



すだち（茨城県水戸市・１／１８）







ゆうハート安芸の会（高知県安芸市・１／１５）

寄付・寄贈

損保ジャパンがNPOに60万円

財団法人損保ジャパン記念財団（佐藤正敏理事長）は15日、NPO基盤強化資金助成として安芸市本町5丁目のNPO法人「ゆうハート安芸の会」（藤原速夫代表）に60万円を寄付した。同NPOが運営する共同作業所「ゆうハート安芸」の事業に役立ててもらう。

高知新聞（１／１６）





寄付のお礼

長田光平様より暖かい寄付をいただきました。厚くお礼申し上げます。
当財団の事業は、皆さまからの貴重な寄付金により成り立っております。法人、個人問わず広く寄付金を受け付けておりますのでご協力をよろしくお願い申し上げます。